

審査の結果の要旨

氏名 橋野 晶寛

教育財政支出については、近年、国際比較における日本の過小支出や国内における地方間格差にしばしば言及がなされている。しかし、従来の教育財政支出に関する研究は実証分析の蓄積が乏しく、理論的枠組みも限定的であったため、資源制約という条件下での望ましい決定と執行についての制度的含意を得難いという難点を抱えていた。本研究は、こうした認識のもとに、「民主性」と「効率性」の観点から教育財政政策の実証分析を試みる。

第1章では、教育財政拡大論・優先支出論の論拠である過小支出論と教育投資論を検討し、決定の「民主性」と執行の「効率性」という手続き上の正当性に関する議論が不可避であることを指摘する。第2章では、教育財政の政策過程分析の枠組みとして、「下位政府論」にみられる下位政府アクターの過大評価に批判的吟味を加え、アクターの選好が政策出力として具現化される程度を左右する政治制度の重要性を示す。政策分析の枠組については、既往の教育生産関数研究を検討し、「生産性」だけでなく、「効率性」を考慮することの必要性を指摘する。具体的には、セミパラメトリック確率的フロンティアモデルを用いて、「効率性」の計量的評価を行い、さらに「効率性」を規定する制度・政策的要因を明らかにするという研究課題を提示する。

第3章と第4章は、上記枠組みに基づく政策過程の実証分析である。第3章では、教員給与改善などの教育財政支出拡大を伴う1970年代の政策決定が、構造化された予算過程、執政中枢アクターの働き（「統合」）に依存していたことを示す。第4章では時系列クロスセクションデータによる計量分析から、権力の分散－集中に関する制度が教育財政支出に関する政策選好と政策出力の対応を左右していることを示し、あわせて日本の教育政策過程の特質に関する知見を提示する。

第5章と第6章は政策分析である。第5章では、日本の学習到達度調査データを用いた計量分析により、学校組織レベルの教育生産の「効率性」について考察を行い、インプットの改善（学級規模の改善）が及ぼし得る効果は限定的かつ局所的であること、及び「非効率性」の存在を指摘する。第6章では、学習到達度調査のマイクロデータ及び各国教育行政制度に関するクロスカントリーデータを用いて、国レベルの教育生産性について分析を行い、支出によるアウトプット改善効果は逓減的であること、及び他の多くの国と同様に日本でも「効率性」改善の余地が小さくないことを示す。また、「効率性」の規定要因について分析を行い、非効率性を縮減する制度としての学校の自律性とアカウンタビリティ制度の効果について、学力達成の水準と配分（「公平性」というアウトプット間のトレードオフが避けられないと指摘する。終章では、以上の分析から得られた知見をまとめるとともに、希少資源である教育財政の今後の在り方に対して本研究の持つ含意を述べている。

本論文は、対象の解釈になお今後の検討を要する部分はあるものの、教育財政支出の「生産性」及び「効率性」を実証的に分析するための独自の方法を先行研究の批判的吟味に基づいて提示するなどの学術的貢献を果たした。よって、博士（教育学）の学位論文として十分な水準に達しているものと認められる。